

事務事業名	児童生徒タブレット推進事業		所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
総合計画体系	政策名	〈IV〉ふるさとを学び育つまち〈教育・文化〉		所属G	義務教育グループ	課長名 板持 徳生
	施策名	〈26〉学校教育の充実		担当者名	堀江 亮次	電話番号 0854-40-1072 (内線) 2281
	目的・対象	児童・生徒	意図	基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。		
	基本事業	〈076〉すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進		予算科目	会計 0:1500:3 款 0:3 大事業名 教育推進事業	大事業名 児童生徒タブレット推進事業
目的・対象	児童・生徒	意図	学習意欲が高まる。			

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
児童生徒・教職員	デジタル社会における、責任、機会を理解し、安全で合法的、倫理的な方法で行動できる
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (R3 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	①学習用タブレットを日常的に利用できるように学校への研修・サポート ②デジタル・シティズンシップ教育の推進 ③学習用タブレット利用に関する端末修繕費・通信回線費用・ソフトウェア使用料
④ 主な活動 R4年度実績(R4年度に行った主な活動) GIGAスクールサポーターの配置 ①学校訪問・オンライン相談 ②デジタル・シティズンシップ教育の模範授業・研修 ③学習用タブレットの修理・ソフトウェア導入	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) GIGAスクール構想において、タブレットは日常的に利用される機器となっていく。その際、これまでの情報モラル教育の理屈とは合わないことから、デジタル・シティズンシップ教育のを推進することとした。また、端末管理・AI型ドリル教材を各校で導入・研修を行った。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(計画)
ア デジタル・シティズンシップ教育実施校数	校		15	22	22
イ ヘルプデスク問合せ件数	件		50	490	500
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R4年度決算)		② コストの推移		単位	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(計画)
需用費	1,783千円	財源内訳	国庫支出金	千円		3,450		2,234
役務費	12,593千円		県支出金	千円				
委託費	6,377千円		地方債	千円				
使用料及び賃借料	25,558千円		その他	千円				
備品購入費	685千円		一般財源	千円		3,452	46,996	24,901
		事業費計		千円	0	6,902	46,996	27,135

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	学習用タブレット導入にあたり、児童生徒のタブレットの持ち帰りも図られた。また、デジタル・シティズンシップ教育の推進の準備が進められ、学級担任が主体の授業も増えており理解が進んだ。また、学習用タブレットの活用を図るため、デジタルドリル等の導入も全校に行った。
② 事業実施するうえでの課題	これまでの指導者主導型から学習者主導となっていくことにおいては、指導者・学習者双方の意識を変える必要がある。(指導者が指示をすることで利用するデジタル機器から、学習者の判断で利用するデジタル機器など) デジタル・メディアの活用が少ない教員は情報モラル教育の意識が、強い傾向にある。また、紙からデジタル機器の置き換わりについても、学校間での進捗状況に差がみられる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	GIGAスクールサポーターの継続配置(大学等有識者) デジタル・シティズンシップ教育の導入(教員の実践による理解促進) 学校教育課へ担当指導主事の配置(継続) TEAMS等を活用した、教職員への定期的な情報提供・相談窓口の開設